

25082C

震災後の常磐周辺海域における底魚資源管理技術の開発

1 代表機関・研究総括者

福島県水産試験場・水野 拓治

2 研究期間：2013～2015年度（3年間）

3 研究目的

操業自粛や風評被害により影響を被っている福島県及び周辺の沿岸漁業者の経営改善等のため、長期努力量削減時の資源解析手法を開発し、操業自粛解除後に可能な管理方策の開発と効果算定を行う。

4 研究内容及び実施体制

① 震災が底魚資源へ与えた影響の解明

福島県沿岸の漁業の急減な変化に対応できる資源解析モデルを開発し、震災が底魚資源へ与えた影響を明らかにする。

（独）水産総合研究センター東北区水産研究所八戸庁舎

② 操業自粛解除後に可能な資源管理方策の開発

長期の操業自粛により改善した資源状況の下において実施可能な資源管理措置の効果予測を行う。（福島県水産試験場）

③ 管理実施主体における実証試験

②の結果をパンフレットに取りまとめ管理実施主体による検討会を開催、実証試験を行うとともに、全国への普及のためのマニュアルを作成する。

（福島県水産試験場、（独）水産総合研究センター東北区水産研究所八戸庁舎、福島県資源管理協議会）

5 達成目標

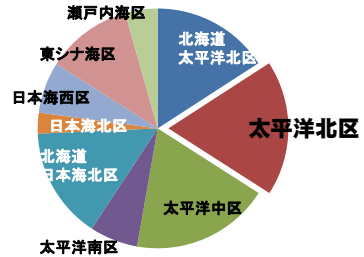
長期努力量削減時の資源解析手法の開発し、操業自粛解除後に可能な資源管理方策を策定する。また、資源管理の効果を算定（方策開発へのフィードバック）する。

6 期待される効果

操業自粛、風評被害の影響を受けている福島県及び周辺海域の沿岸漁業者にとって従来よりも魅力的な漁業経営の実現と、平常時の水産資源調査では得られない水産資源管理方策の全国への展開が期待される。

太平洋北区(青森~千葉県太平洋側)は我が国漁業生産量の2割を占める、良質な水産タンパク質の供給源

我が国漁業生産量の海域別割合 (平成20~22年平均) 漁業・養殖業生産統計年報



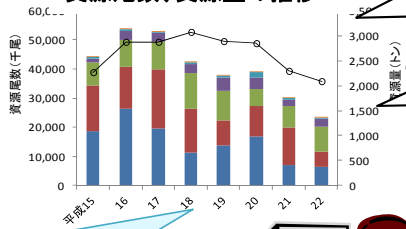
東日本大震災



操業自粛・出荷制限等 (平成25年2月現在)

- 岩手県: スズキ、クロダイ
- 宮城県: スズキ、ヒラメ等6魚種
- 福島県: 全魚種(ただし、試験操業の13魚種を除く)
- 茨城県: イシガレイ、スズキ等19魚種

平成22年までのマガレイの資源尾数、資源量の推移



この後、資源はどうなっているんだろう?

操業を自粛しているから、回復していると思うよ!

しかし、震災でデータは一部欠損していますし、その後の操業データも無いので、計算できません。

そもそも、こんなに漁業の状況が変わっても、これまでの資源解析手法は有効なのですか?

操業再開に向けて、回復した資源については、それを確実、かつ持続的に利用できるような管理方針を立てる必要があるね。

新たな資源管理方針には、操業再開が遅れる海域の資源保全効果も考える必要があるよ。

資源管理方針を提言するには、実際の現場で計算通りの効果が得られるか、検証する必要もあるわね。

そして、この成果を速やかに現場に普及するため、分かりやすいパンフレットを作って、漁業者に説明しよう。

研究内容

○震災が底魚資源に与えた影響の解明 (水産総合研究センター)

○資源回復を確実にするための資源管理手法の確立 (福島水試)

○現場での実証 (福島県資源管理協議会)

○普及パンフレットの作成 (福島水試)

○管理方針マニュアルの作成 (水産総合研究センター)

研究目標

操業再開後、震災以前の漁獲量を持続的に確保するための資源管理方針の策定と実施

波及効果

漁業者の雇用維持、及び市場、流通、加工業に従事する雇用者を確保